

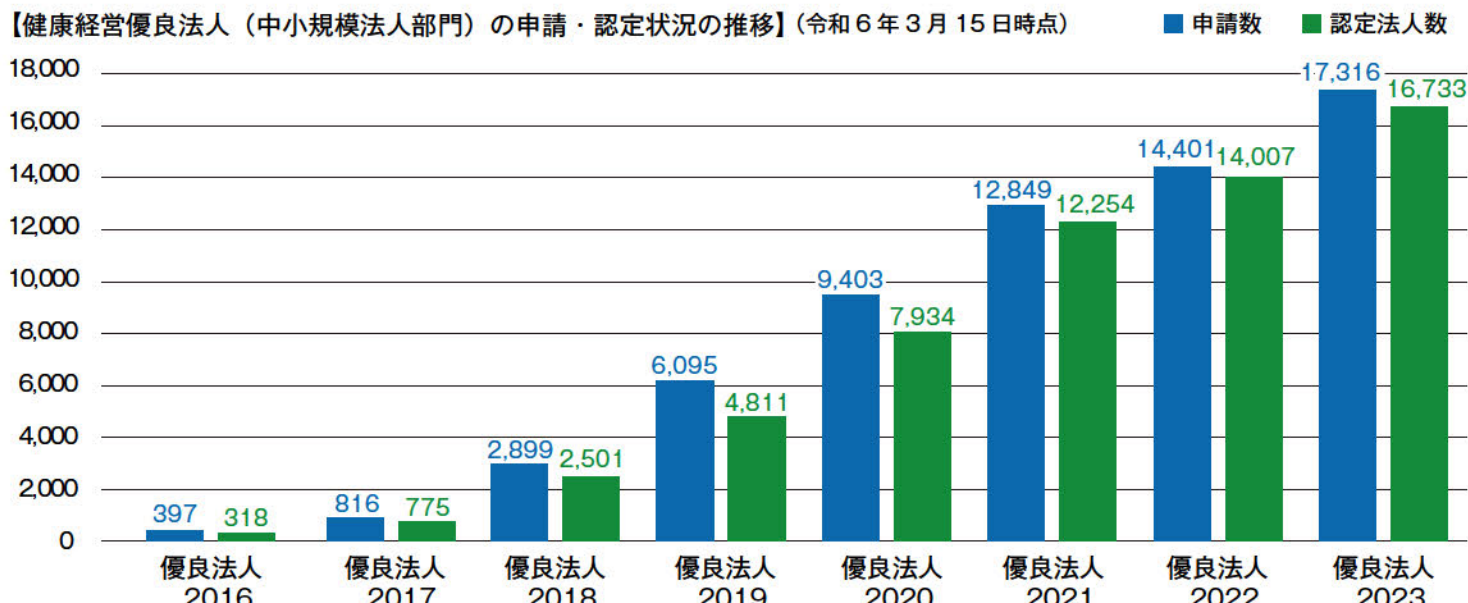
健康経営に取り組む優良法人「見える化」

【申請状況】

健康経営優良法人 2024（中小規模部門）の申請状況

令和5年8月21日から10月20日の期間で申請受付を実施。前回の1.2倍を超える17,316法人から申請があり、16,733法人が認定されました。令和3年度より創設した「ブライト500」への申請は3,429件でした。

【健康経営優良法人（中小規模法人部門）の申請・認定状況の推移】（令和6年3月15日時点）



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践すること。日本再興戦略、未来投資戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つ。企業理念に基づいて、従業員などの健康投資を行うことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性化をもたらす、結果的に業績向上や株価向上につながることを期待される。

健康経営優良法人2024の中小

健康経営で生産性向上

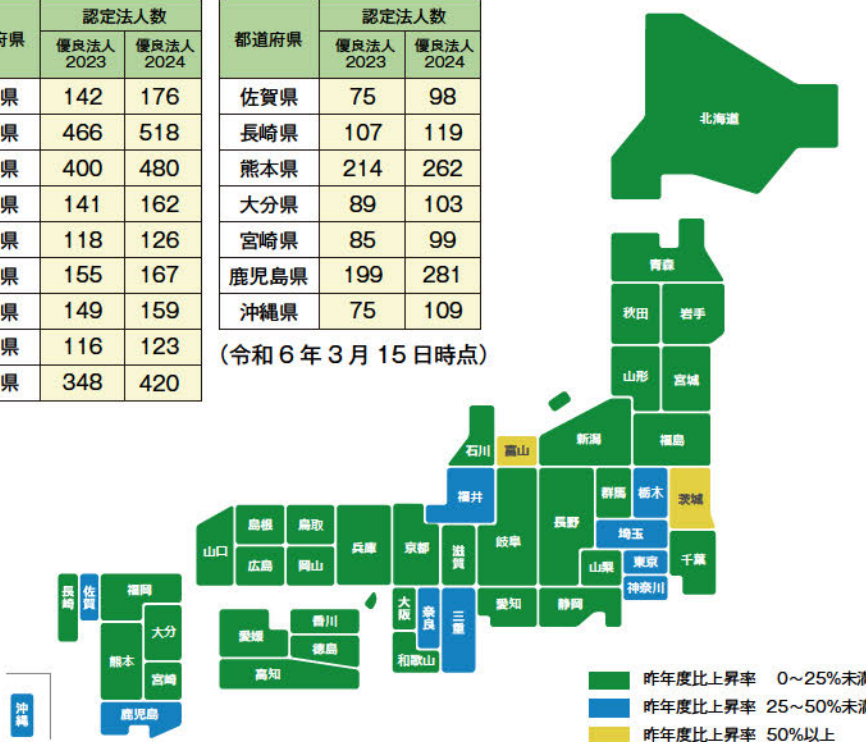
4月から建設業にも罰則付きの時間外労働の上限規制が適用され、発注者ともいわれる「2024年問題」への対応に迫られている。深刻な担い手不足が続く中、建設業が選ばれるには、根本的な働き方改革に取り組む必要があるだろう。「健康経営優良法人」認定制度は、経済産業省が音頭をとり、積極的な健康活動に取り組む企業を顕彰する制度。いわば行政からホワイト企業としてのお墨付きをもらうことができる。中小企業でも認定が受けられ、県の格付でも評価対象として採用されており、にわかに注目が集まっている。

【認定数】

健康経営優良法人 2024（中小規模部門）の都道府県別の認定数

都道府県		認定法人数		都道府県		認定法人数		都道府県		認定法人数		都道府県		認定法人数	
		優良法人 2023	優良法人 2024			優良法人 2023	優良法人 2024			優良法人 2023	優良法人 2024			優良法人 2023	優良法人 2024
北海道		460	614	福井県		120	160	島根県		142	176	佐賀県		75	98
青森県		125	166	山梨県		90	111	岡山県		466	518	長崎県		107	119
岩手県		117	126	長野県		484	552	広島県		400	480	熊本県		214	262
宮城県		349	419	岐阜県		284	353	山口県		141	162	大分県		89	103
秋田県		130	144	静岡県		482	576	徳島県		118	126	宮崎県		85	99
山形県		277	313	愛知県		1,647	1,871	香川県		155	167	鹿児島県		199	281
福島県		249	282	三重県		273	345	愛媛県		149	159	沖縄県		75	109
茨城県		172	290	滋賀県		185	220	高知県		116	123				
栃木県		155	192	京都府		294	346	福岡県		348	420				
群馬県		247	288	大阪府		1,831	2,046								
埼玉県		267	334	兵庫県		650	728								
千葉県		242	286	奈良県		135	171								
東京都		893	1,156	和歌山県		87	105								
神奈川県		345	449	鳥取県		86	101								
新潟県		227	276												
富山県		87	137												
石川県		143	174												

（令和6年3月15日時点）



【認定要件】

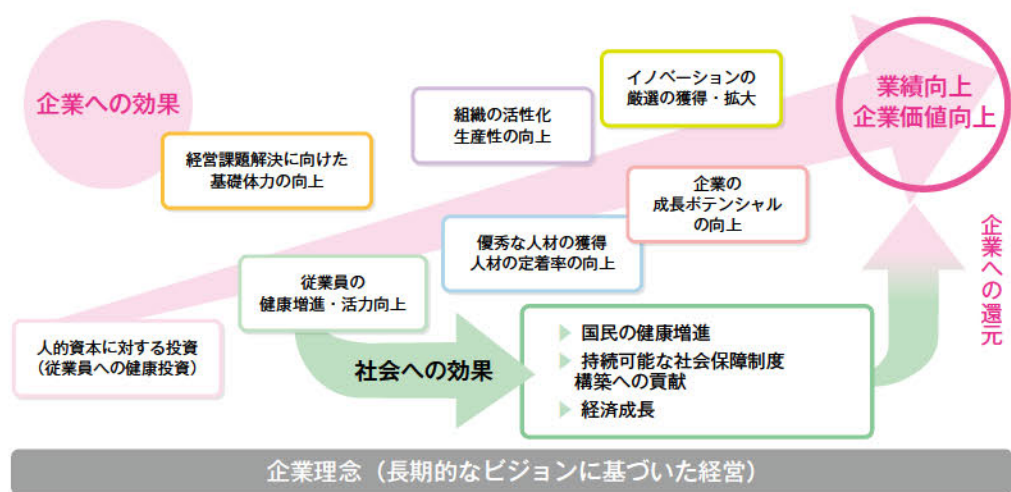
健康経営優良法人2024（中小規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
1. 経営理念（経営者の自覚）			健康宣言の社内外への発信及び経営者自身の健診受診	必須	
2. 組織体制			健康づくり担当者の設置	必須	
			（求めに応じて）40歳以上の従業員の健診データの提供	必須	
3. 制度・施策実行	(1) 従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	必須	
		健康課題の把握	①定期健診受診率（実質100%）		左記①～③のうち2項目以上
			②受診勧奨の取り組み		
			③50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施		
	(2) 健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	④管理職又は従業員に対する教育機会の設定	左記④～⑦のうち1項目以上	
		ワークライフバランスの推進	⑤適切な働き方実現に向けた取り組み		
		職場の活性化	⑥コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
		仕事と治療の両立支援	⑦私病等に関する両立支援の取り組み（⑬以外）		
	(3) 従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的対策	具体的な健康保持・増進施策	⑧保健指導の実施または特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み	左記⑧～⑮のうち4項目以上	
			⑨食生活の改善に向けた取り組み		
			⑩運動機会の増進に向けた取り組み		
			⑪女性の健康保持・増進に向けた取り組み		
			⑫長時間労働者への対応に関する取り組み		
			⑬メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み		
		感染症予防対策	⑭感染症予防に関する取り組み		
		喫煙対策	⑮喫煙率低下に向けた取り組み		
受動喫煙対策に関する取り組み			必須		
4. 評価・改善			健康経営の取り組みに対する評価・改善	必須	
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告） ※暫約書参照			定期健診を実施していること、50人以上の事業場においてストレスチェックを実施していること、労働基準法または労働安全衛生法に係る違反により送検されていないこと、等	必須	

規模法人部門における全国の認定法人は、24年3月15日時点で1万6733法人（上位法人には「ブライト500」の冠を付加）。このうち建設業は全業種中最多の3848法人。本県の認定法人は290法人で、このうち建設業は118法人となっている。認定は毎年行われ、申請時期は例年8月下旬ごろからとなっている。主な認定基準は◇経営理念◇組織体制◇制度・施策実行◇評価・改善◇法令遵守・リスクマネジメントで、定期健診受診率や受動喫煙対策に関する取り組み、健康づくり担当者、健康増進などの評価項目とされている。県も地域の守り手である建設業の担い手を確保・育成するため、こうした動きに応じ、最新の格付に反映させている。23・24年度の県建設工事入札参加資格審査（格付）基準では、建設業者の働き方改革への取り組みを評価。技術等評価項目に新規で追加された「働き方改革」において、健康経営優良法人の認定を受けていれば20点が加算される仕組みとなっている。

「健康経営優良法人認定制度」とは

優良な健康経営を実践している企業などを「健康経営優良法人」として顕彰する制度。2016年度に経済産業省が創設。優良な健康経営に取り組む法人を見える化することで、従業員や求職者、自治体や金融機関などから「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として社会的に評価を受けることができ、「健康経営優良法人」ロゴマークの使用も可能となる。大規模の企業を対象とした「大規模法人部門」と、中小規模の企業を対象とした「中小規模法人部門」の2つの部門が設けられている。



働き方改革に向けた建設業者の健康経営優良法人の認定について

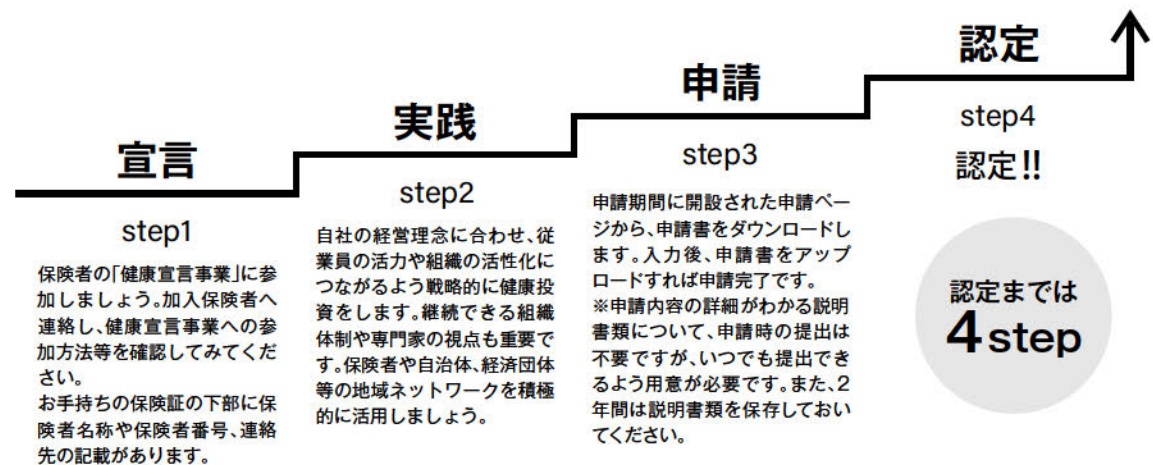
県土木部監理課長 植田 朋弘

本年4月から適用された建設業の時間外労働の上限規制、いわゆる2024年問題への対応はもとより、将来の担い手確保のためにも、魅力的な職場環境づくりや生産性の向上など、働き方改革をより一層進めていくことが重要です。

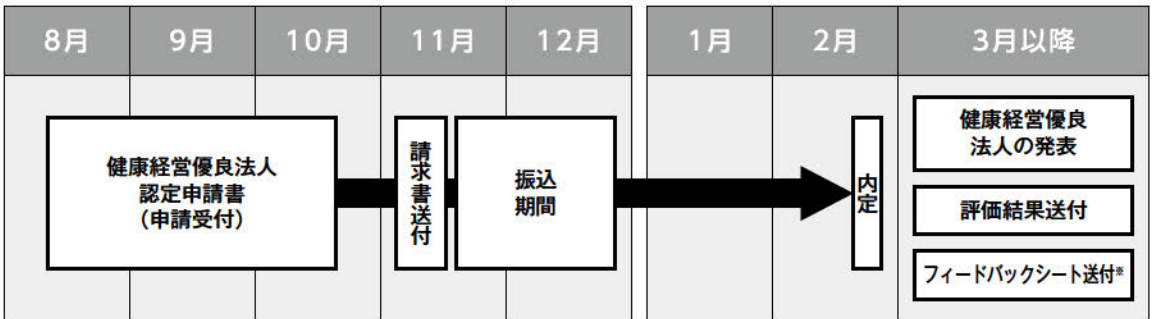
このため、県では、県発注工事における週休2日制工事の義務化や、適正な予定価格と工期の設定、建設プロセス全体でのDX化を進めるほか、茨城労働局や業界団体等と連携した民間発注者への周知啓発や、市町村への週休2日制工事等の働きかけなど様々な取組を行っております。

こうした取組の一つとして、令和5・6年度の建設工事入札参加資格審査においては、働き方改革に取り組む建設業者へのインセンティブのため、健康経営優良法人の認定を加点対象としたところ。県としては、従業員の健康保持・増進に取り組み、特に優良な健康経営を実践している健康経営優良法人への評価を行うことにより、本県建設業者の働き方改革を引き続き積極的に支援してまいりたいと考えております。

【健康経営優良法人認定までのステップ】



【年間スケジュール】



【支援策】

インセンティブ(補助金・優遇措置など)

日本政策金融公庫中小企業事業の融資制度

ご利用いただける方	健康経営優良法人の認定を受けている方(効力を有する認定に限る)
資金使途	働き方改革実現計画を実施するために必要な設備資金および運転資金
融資限度額	7億2千万円
利率	2億7千万円まで 特別利率① ホワイト500またはプライト500の認定を受けている方は特別利率②
貸付期間	設備資金 20年以内(うち据置期間2年以内) 運転資金 7年以内(うち据置期間2年以内)

地域の取り組み

茨城県	いばらき健康経営推進事業所認定制度
茨城県	いばらき健康経営優良事業所表彰
茨城県	茨城県建設工事入札参加資格審査
日立市	働きやすい環境づくり支援事業補助
日立市	働き方改革モデル企業奨励金
常陽銀行	常陽健康経営サポートローン
筑波銀行	地域復興支援プロジェクト「あゆみ[振興支援ローン]」の金利割引

その他の国の支援策

法務省出入国在留管理庁	「在留資格審査手続きの簡素化」 我が国に入国を希望する外国人の在留資格審査において、在留資格に係る申請の提出資料の「カテゴリー1 一定の条件を満たす企業等」として健康経営優良法人の認定取得が認められ、手続きの簡素化が可能
厚生労働省公共職業安定所	健康経営優良法人認定取得をハローワークの求人票に記入が可能

あすを築く


総合建設業 国土交通大臣許可 第1号

 **OKABE**

株式会社オカベ 代表取締役 岡部 英明

本社 茨城県日立市多賀町二丁目10番7号
TEL 0294-36-1681 FAX 0294-32-0248

～自然と人を考え、そして、地域へ～

 **株式会社 梅原工務店**

代表取締役社長 梅原 基弘

本社：茨城県常陸太田市小目町517
TEL 0294-74-2166
https://www.umehara-k.co.jp

いい人作りといい物造りの共鳴

 **株式会社 秋山工務店(水戸)**

代表取締役 秋山 進

本社 〒310-0903 水戸市堀町1108-8
TEL 029-350-7801
FAX 029-350-7222
E-mail info@mito-akiyama.jp
渡里事業所/水戸市渡里町1199

特定建設業

 **アーステック株式会社**

代表取締役 飯山 真一郎

本社 〒300-1233 茨城県牛久市栄町6丁目9番地
TEL 029-872-9141代・FAX 029-874-0893
つくば支店 〒305-0064 茨城県つくば市堀内577-4
TEL 029-836-5771代・FAX 029-836-5773

 **倉田建材有限公司**

代表取締役 倉田 進一

〒300-2707 茨城県常総市本石下41
TEL 0297-42-3409
FAX 0297-42-8606

 **関東道路株式会社**

代表取締役 武藤 正浩

本社・工場 〒308-0855 茨城県筑西市下川島635
TEL 0296-34-1211 FAX 0296-34-1212
URL https://www.kanto-doro.co.jp

総合建設業

 **株式会社 河野工務店**

代表取締役 河野 武

〒319-1117 茨城県那珂郡東海村東海2-1-19
TEL 029-282-1333
FAX 029-283-1363

 **有限会社 苅部建設**

代表取締役 苅部 好美

〒304-0816 茨城県下妻市原863-1
TEL 0296-43-5222 FAX 0296-44-6991

地域の未来を建設し、必要とされる会社を目指す

総合建設業

 **株式会社 田崎**

代表取締役 田崎 広海

〒300-1258 茨城県つくば市六斗1023-1
TEL 029-893-4677 FAX 029-893-4678
https://kk-tasaki.co.jp/

 **瀬谷建設株式会社**

代表取締役 瀬谷 實

本社 〒313-0007 常陸太田市新宿町564
TEL 0294-72-6500代
FAX 0294-72-2510

特定建設業

 **株式会社 杉原建設**

代表取締役 杉原 栄司

〒300-0331 茨城県稲敷郡阿見町阿見4666-3084
TEL 029-887-4834
FAX 029-888-2857

地域に貢献する

 **JOYO 常陽建設**


代表取締役 飯田 竹世

〒300-1512 茨城県取手市藤代357-8
TEL 0297-83-5115
FAX 0297-83-3300

 **東亜興業株式会社**

代表取締役 大和田 久進

〒315-0037 茨城県石岡市東石岡2-5-7
TEL 0299-26-2074
FAX 0299-26-3172

 **株式会社 つくば緑師**

代表取締役 福田 良成

〒300-3257 茨城県つくば市筑穂1-16-7 YKハウス花畑102号
TEL 029-875-9600 FAX 029-875-9610

特定建設業

 **株式会社 対崎工業**

代表取締役 対崎 寛

〒300-2641 茨城県つくば市今鹿島1977番地
TEL 029-847-3355 FAX 029-847-3561
e-mail : tsuzaki-const@gol.com
URL : https://tsuzaki-kogyo.com/

特定建設業

 **筑南総合建設協同組合**

代表理事 佐藤 敬治

〒305-0023 茨城県つくば市上ノ室2053-2
TEL 029-836-5772 FAX 029-836-5773
URL http://www7.plala.or.jp/tikunannsogo/

特定建設業

 **有限会社 中村建材**

代表取締役 中村 友裕

本社 〒306-0106 茨城県古河市北間中橋177-15
TEL:0280-76-2268 FAX:0280-76-7562
八千代営業所 〒300-3555 茨城県八千代町芦ヶ谷1994
TEL:0296-49-2487 FAX:0296-49-2487

特定建設業

 **株式会社 仲川建設**

代表取締役 仲川 孝

〒308-0101 茨城県筑西市井上1356
TEL 0296-37-3753
FAX 0296-37-6886

地域に貢献できる建設産業を目指す

 **常磐建設株式会社**

代表取締役 佐々木 孝夫

〒301-0004 茨城県龍ヶ崎市馴馬町2846-1
TEL 0297-62-2121 FAX 0297-64-2780

総合建設業

 **東康建設工業株式会社**

代表取締役 澤 昌弘 樹

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方538-2
電話 (029) 282-2626
FAX (029) 282-2742
E-mail:soumu@tokokensetsu.jp

 **森建設株式会社**

代表取締役 森 寛樹

〒308-0127 茨城県筑西市関本下46-1
TEL 0296-37-6227
FAX 0296-37-6010

総合建設業

 **堀江産業株式会社**

代表取締役 堀江 新一

〒308-0847 茨城県筑西市玉戸1080
TEL 0296-28-1033
FAX 0296-28-2401

価値ある創造への挑戦一提案できる総合建設業へ

 **PALTSUKUBA**

代表取締役社長 金子 友喜

〒300-2622 茨城県つくば市要244-24
TEL 029-869-7188 FAX 029-869-7710
www.paltsukuba.jp

総合建設業

 **株式会社 根本工業**

代表取締役 根本 忠志

〒304-0031 茨城県下妻市高道祖2748-2
TEL 0296-43-7022
FAX 0296-43-7189

会社を元気にする

「健康経営優良法人2024」認定法人

総合建設業(特-6218)

 **株式会社 柳田組**

代表取締役 柳田 洋一

〒311-3107 茨城県東茨城郡茨城町小鶴1357-3
TEL 029-292-6103
FAX 029-292-9294